



2010・2011・2012年度

島根県設備投資動向調査

持ち直しつつある設備投資、4年ぶりの増加

—電気機械、鉄鋼を中心に製造業が牽引—

2011年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

I. 調査要領

(1) 調査目的

島根県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。
なお、今年度については、調査時点を7月1日としている。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票を送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2011年7月1日

(4) 調査対象企業

島根県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業、医療業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

島 根 県	98 社
中 国 地 方	717 社
全 国	6,474 社

なお、島根県に本社所在の対象企業70社に対しては、49社（回答率70.0%）からの回答があった。

(5) 分類基準

調査対象企業の主要事業に基づく分類（主業基準分類）による。

なお、従来、資本金10億円以上の企業については、調査対象企業の事業分野毎に集計していたが、今回調査（2010年度実績以降）より主業基準分類に統一。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2010 年度設備投資実績

2010 年度の島根県の設備投資実績は、全産業で前年度比 13.7%の減少となった。

このうち製造業は、電気機械の増産対応投資や鉄鋼の合理化投資により同 30.5%の増加となった。一方、非製造業は、電力・ガスで電源開発投資が一段落したほか、通信・情報も減少したことから、同 19.1%の減少となった。

2. 2011 年度設備投資計画

(1) 概要

2011 年度の島根県の設備投資計画は、製造業が前年度比 38.5%の増加となり、非製造業が同 4.8%の減少となるものの、全産業では同 2.4%と 4 年ぶりの増加見通しとなった。

(2) 業種別動向

① 製造業（前年度比 38.5%増）

一般機械や食品などで減少するものの、増産対応投資が続く電気機械に加えて、鉄鋼、精密機械や輸送用機械などが増加することから、2 年連続の増加となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、()内は対前年度増減率(2010 年度→2011 年度、単位：%)、右の数値は 2011 年度計画額の全産業に占める構成比(%)を示す。

電 気 機 械 : 需要増に伴う電子部品等の増産対応投資などにより増加。
(102.7 → 36.6) 12.7

鉄 鋼 : 特殊鋼等の合理化・高度化投資により増加。
(34.9 → 31.4) 6.0

輸 送 用 機 械 : 自動車部品の能力増強投資などにより増加。
(10.6 → 56.1) 1.4

② 非製造業（前年度比 4.8%減）

建設、不動産や卸売・小売などで増加するものの、電力・ガスが電源開発投資の一段落により減少するほか、通信・情報なども減少することから、4 年連続の減少となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、()内は対前年度増減率(2010 年度→2011 年度、単位：%)、右の数値は 2011 年度計画額の全産業に占める構成比(%)を示す。

卸売・小売 : 店舗等の更新投資などを中心に増加。

(182.0 → 45.0) 1.9

電力・ガス : ガス関連設備の更新投資があるものの、電源開発投資の一段落で減少。

(▲20.0 → ▲7.7) 71.5

通信・情報 : 通信・放送設備の増強投資が一服し減少。

(▲43.3 → ▲40.8) 0.6

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の投資額は、前年度比 4.1%の減少となる見通し。製造業は、鉄鋼や精密機械の増加により同 50.3%の増加となるものの、非製造業は、電力・ガスにおいて電源開発投資が一段落することから、卸売・小売などで増加するものの同 7.1%の減少となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、前年度比 39.9%の増加となる見通し。製造業は、電気機械及び輸送用機械などの増加により同 34.2%の増加となり、非製造業は、通信・情報などで減少するが、建設、不動産やサービスなどが増加することから同 67.5%の増加となる。

3. 2011 年度島根県地元企業の設備投資動向

島根県地元企業（島根県内に本社を有する企業）の 2011 年度設備投資計画は、全産業で前年度比 24.8%の増加となる見通し。製造業は、電気機械などが増加して同 31.1%の増加となり、非製造業は、通信・情報などで減少するが、サービスや卸売・小売などが増加することから同 8.6%の増加となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①島根県

(単位:%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	▲ 12.7	▲ 25.9	▲ 13.7	2.4	100.0
除く電力	▲ 5.7	▲ 62.1	25.6	42.7	29.1
製造業	▲ 8.9	▲ 53.5	30.5	38.5	22.6
非製造業	▲ 14.0	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 4.8	77.4
除く電力	1.4	▲ 79.4	9.5	59.9	6.5

(参考)

2012年度 (計画)
▲ 61.9
▲ 39.3
▲ 33.2
▲ 63.6
▲ 47.9

②中国地方

(参考)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	17.8	100.0
除く電力	▲ 9.8	▲ 37.0	▲ 0.9	16.0	74.3
製造業	▲ 3.5	▲ 41.9	3.2	19.8	62.1
非製造業	▲ 12.1	▲ 15.7	▲ 10.8	14.6	37.9
除く電力	▲ 31.1	▲ 12.2	▲ 15.6	▲ 0.1	12.2

2012年度 (計画)
▲ 7.5
▲ 5.9
▲ 5.5
▲ 8.7
▲ 6.8

③全国

(参考)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	7.2	100.0
除く電力	▲ 21.6	▲ 19.1	▲ 3.6	7.0	89.4
製造業	▲ 6.7	▲ 31.8	▲ 6.5	13.3	37.4
非製造業	▲ 26.5	▲ 6.4	▲ 0.1	3.9	62.6
除く電力	▲ 32.8	▲ 6.7	▲ 1.6	2.8	52.0

2012年度 (計画)
▲ 6.0
▲ 11.3
▲ 12.0
▲ 3.4
▲ 10.8

2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2010年度 (同左除電力)				2011年度 (同左除電力)				2011年度 全産業 構成比
	全産業	製造業	非製造業		全産業	製造業	非製造業		
島根県	▲ 13.7	25.6	30.5	▲ 19.1	2.4	42.7	38.5	▲ 4.8	12.5
鳥取県	▲ 5.0	20.1	13.0	▲ 13.0	46.7	63.4	118.5	6.5	2.2
岡山県	▲ 17.0	▲ 18.7	▲ 27.0	9.5	21.2	23.2	29.3	7.3	15.3
広島県	8.4	8.5	16.1	▲ 6.9	8.4	9.3	12.1	▲ 0.6	47.0
山口県	▲ 7.4	▲ 12.7	▲ 3.6	▲ 15.1	51.2	20.6	26.4	107.1	23.0

3. 業種別動向

(単位:%)

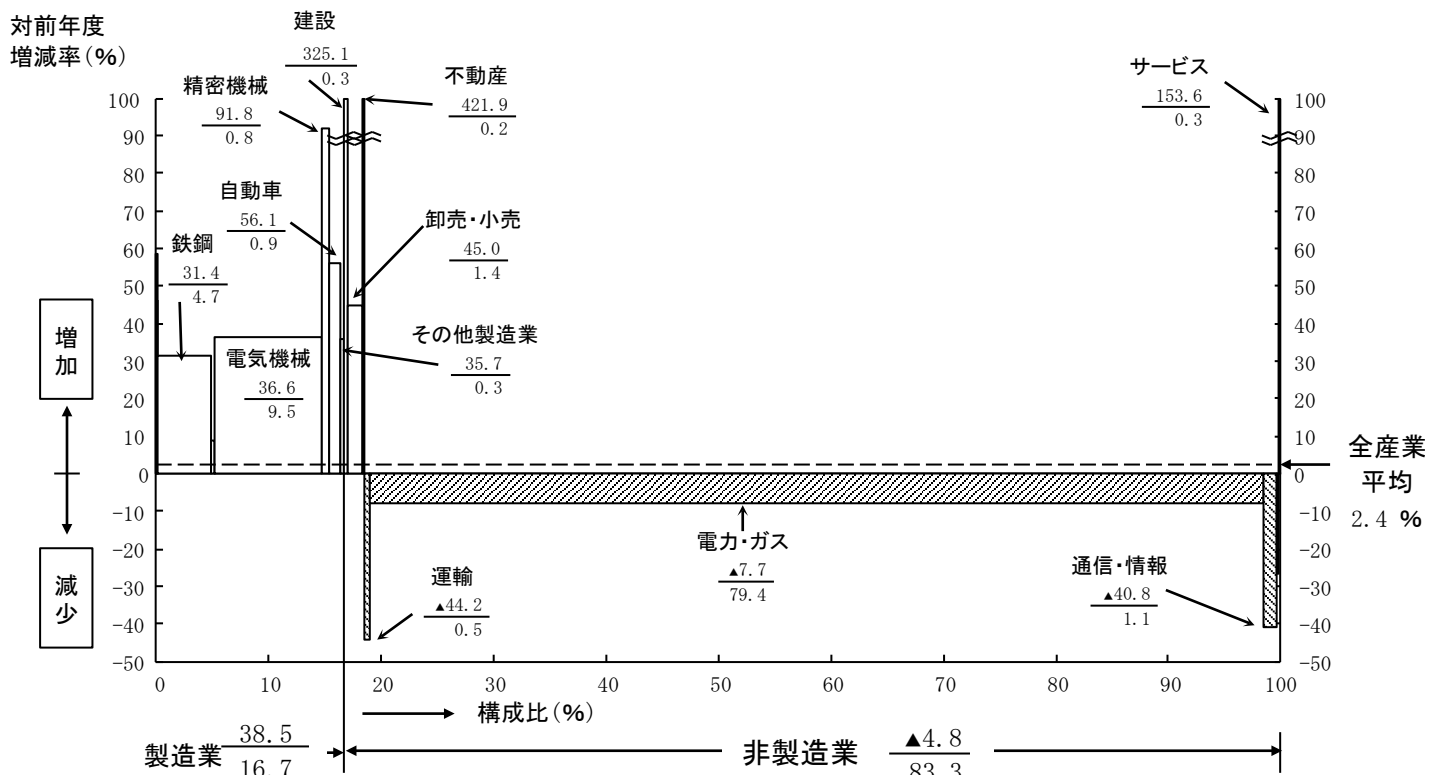
	島根県		中国地方		全国		11年度 島根県 構成比
	10/09	11/10	10/09	11/10	10/09	11/10	
全産業	▲ 13.7	2.4	▲ 2.7	17.8	▲ 2.4	7.2	100.0
製造業	30.5	38.5	3.2	19.8	▲ 6.5	13.3	22.6
食品	400.0	▲ 80.0	▲ 40.8	▲ 12.7	▲ 6.8	4.7	0.0
繊維	▲ 80.0	780.0	3.4	49.3	2.3	▲ 5.3	**
紙・パルプ	▲ 99.1	▲ 71.4	▲ 40.5	94.9	▲ 11.5	48.3	**
化学	-	58.3	▲ 1.6	33.5	6.5	13.7	0.1
石油	-	-	▲ 92.8	117.0	▲ 51.2	13.2	**
窯業・土石	▲ 61.8	46.3	28.6	▲ 10.8	37.0	▲ 10.4	0.1
鉄鋼	34.9	31.4	▲ 19.4	6.3	▲ 25.4	▲ 6.8	6.0
非鉄金属	-	8.6	16.3	75.7	▲ 15.3	45.3	**
一般機械	-	▲ 100.0	▲ 37.3	68.0	▲ 11.1	29.3	-
電気機械	102.7	36.6	85.6	▲ 10.2	13.0	9.0	12.7
精密機械	▲ 54.5	91.8	▲ 4.3	17.0	12.5	33.8	1.5
輸送用機械	10.6	56.1	47.7	55.6	▲ 9.2	15.6	1.4
自動車	10.6	56.1	61.2	67.3	▲ 8.1	14.4	1.4
その他製造業	▲ 58.2	35.7	24.3	4.4	3.5	17.7	0.4
非製造業	▲ 19.1	▲ 4.8	▲ 10.8	14.6	▲ 0.1	3.9	77.4
建設	17.1	325.1	26.3	▲ 1.3	40.8	▲ 3.7	1.2
卸売・小売	182.0	45.0	▲ 41.9	▲ 0.2	▲ 8.1	▲ 10.3	1.9
不動産	131.5	421.9	▲ 29.0	▲ 15.3	7.2	▲ 0.4	0.9
運輸	14.4	▲ 44.2	45.5	▲ 17.0	▲ 2.6	2.6	0.3
電力・ガス	▲ 20.0	▲ 7.7	▲ 7.1	23.5	3.9	10.6	71.5
通信・情報	▲ 43.3	▲ 40.8	▲ 18.2	2.8	▲ 1.3	5.8	0.6
リース	▲ 67.6	▲ 26.5	▲ 29.5	▲ 37.0	14.9	9.2	0.1
サービス	93.9	153.6	27.8	15.1	▲ 28.4	10.1	0.9
その他非製造業	-	-	▲ 33.1	63.3	▲ 32.8	12.6	**

(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

島根県業種別設備投資動向

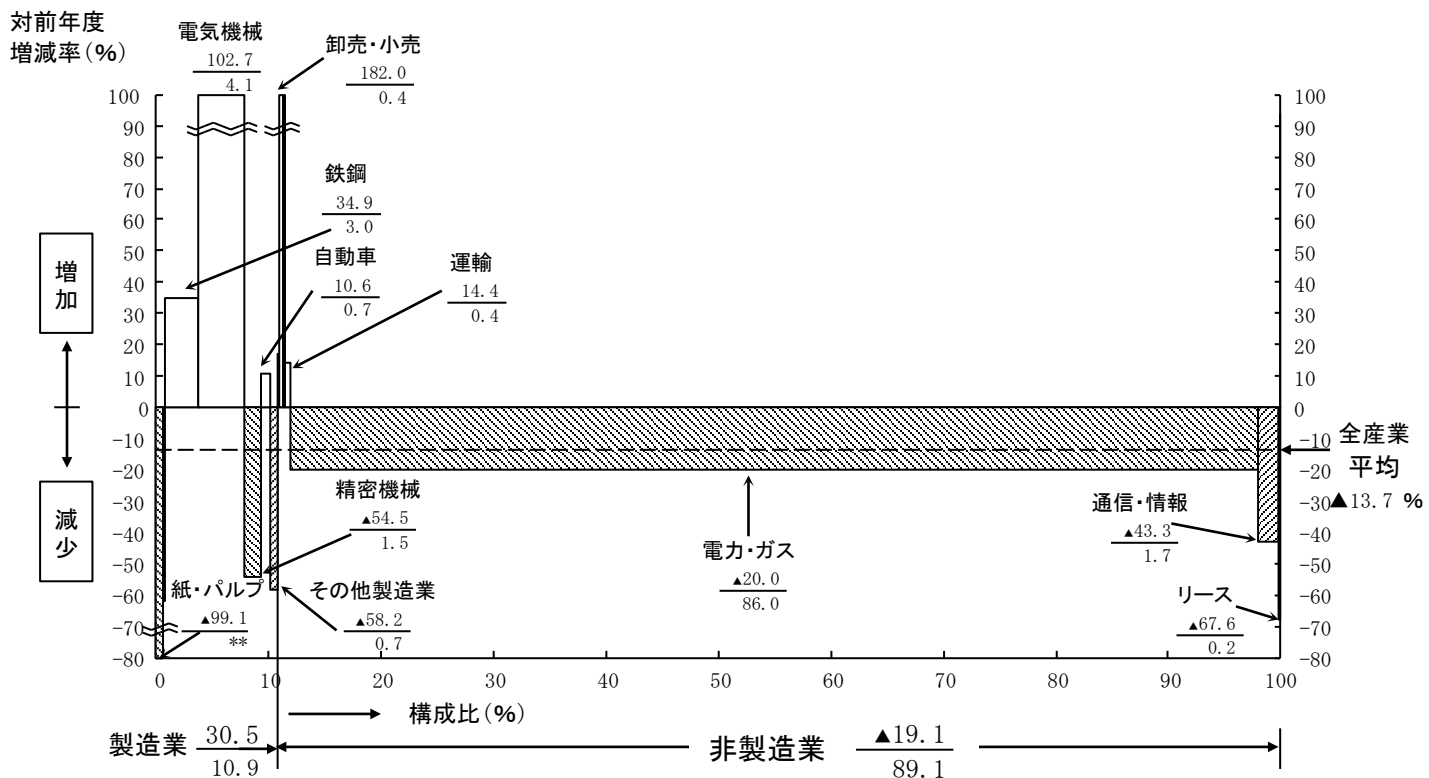
[2011年度]

(注) 数字は 2011年度対前年度増減率
2010年度構成比



[2010年度]

(注) 数字は 2010年度対前年度増減率
2009年度構成比



島根県 2010・2011・2012年度 設備投資動向

(単位:億円,%)

	2009・2010年度対比(件数 106)			2010・2011年度対比(件数 98)					2011・2012年度対比(件数 61)				
	09年度実績	10年度実績	10/09	10年度実績	11年度計画	11/10	構成比		11年度計画	12年度計画	12/11	構成比	
							10	11				11	12
全産業	1,079	931	-13.7	935	957	2.4	100.0	100.0	749	285	-61.9	100.0	100.0
製造業	117	153	30.5	156	216	38.5	16.7	22.6	41	27	-33.2	5.4	9.5
食品	0	0	400.0	0	0	-80.0	0.0	0.0	**	**	-	**	**
繊維	**	**	-80.0	**	**	780.0	**	**	**	**	13.6	**	**
紙・パルプ	**	**	-99.1	**	**	-71.4	**	**	0	0	-	-	-
化学	0	0	-	0	1	58.3	0.1	0.1	1	1	-34.2	0.1	0.2
石油	**	**	-	**	**	-	**	**	0	0	-	-	-
窯業・土石	1	0	-61.8	1	1	46.3	0.1	0.1	1	1	-7.1	0.1	0.2
鉄鋼	32	44	34.9	44	57	31.4	4.7	6.0	8	8	3.3	1.0	2.8
非鉄金属	**	**	-	**	**	8.6	**	**	0	0	-	-	-
一般機械	0	0	-	0	0	-100.0	0.0	-	0	0	-	-	-
電気機械	44	89	102.7	89	121	36.6	9.5	12.7	15	7	-57.2	2.0	2.3
精密機械	16	7	-54.5	7	14	91.8	0.8	1.5	0	0	-	-	-
輸送用機械	8	9	10.6	9	14	56.1	0.9	1.4	12	7	-40.9	1.6	2.5
(自動車)	8	9	10.6	9	14	56.1	0.9	1.4	12	7	-40.9	1.6	2.5
その他製造業	7	3	-58.2	3	4	35.7	0.3	0.4	4	4	1.7	0.5	1.4
非製造業	961	778	-19.1	778	741	-4.8	83.3	77.4	708	258	-63.6	94.6	90.5
建設	2	3	17.1	3	11	325.1	0.3	1.2	7	6	-18.6	1.0	2.1
卸売・小売	5	13	182.0	13	19	45.0	1.4	1.9	3	3	12.7	0.4	1.1
小売	4	12	181.1	12	18	48.4	1.3	1.9	3	3	7.6	0.3	0.9
不動産	1	2	131.5	2	9	421.9	0.2	0.9	6	0	-97.3	0.8	0.1
運輸	4	5	14.4	5	3	-44.2	0.5	0.3	1	1	28.0	0.1	0.5
電力・ガス	928	742	-20.0	742	685	-7.7	79.4	71.5	680	244	-64.2	90.8	85.4
通信・情報	18	10	-43.3	10	6	-40.8	1.1	0.6	5	3	-27.4	0.6	1.2
リース	2	1	-67.6	1	1	-26.5	0.1	0.1	0	0	-100.0	0.1	-
サービス	1	3	93.9	3	8	153.6	0.3	0.9	6	0	-94.8	0.8	0.1
その他非製造業	**	**	-	**	**	-	**	**	0	0	-	-	-

設備投資増減率の長期推移

(単位：％)

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011計画	2012計画
島 根 県 (除く電力)	▲ 38.0 (▲ 38.6)	▲ 10.2 (▲ 19.3)	10.9 (10.3)	27.0 (17.1)	11.7 (▲ 4.2)	36.1 (26.1)	80.3 (31.5)	▲ 12.7 (▲ 5.7)	▲ 25.9 (▲ 62.1)	▲ 13.7 (25.6)	2.4 (42.7)	▲ 61.9 (▲ 39.3)
製 造 業	▲ 65.7	▲ 28.7	29.0	65.6	▲ 2.9	25.2	71.0	▲ 8.9	▲ 53.5	30.5	38.5	▲ 33.2
非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 17.7 (▲ 2.5)	▲ 3.6 (▲ 13.7)	6.3 (1.7)	14.0 (▲ 13.0)	18.2 (▲ 5.5)	40.2 (27.1)	83.3 (▲ 11.1)	▲ 14.0 (1.4)	▲ 16.9 (▲ 79.4)	▲ 19.1 (9.5)	▲ 4.8 (59.9)	▲ 63.6 (▲ 47.9)
鳥 取 県 (除く電力)	▲ 32.8 (▲ 24.3)	▲ 18.5 (▲ 13.8)	▲ 1.2 (2.9)	2.0 (2.8)	▲ 10.9 (▲ 11.9)	29.9 (30.2)	▲ 20.6 (▲ 24.2)	▲ 35.2 (▲ 39.3)	▲ 31.5 (▲ 47.9)	▲ 5.0 (20.1)	46.7 (63.4)	▲ 21.8 (▲ 34.5)
製 造 業	▲ 40.1	▲ 15.9	14.0	▲ 2.2	▲ 16.5	41.5	▲ 32.3	▲ 19.0	▲ 50.5	13.0	118.5	▲ 40.4
非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 26.2 (1.0)	▲ 19.7 (▲ 12.6)	▲ 8.5 (▲ 3.5)	4.8 (6.8)	▲ 5.2 (▲ 6.2)	18.9 (17.2)	▲ 10.7 (▲ 16.0)	▲ 48.1 (▲ 59.9)	0.3 (▲ 40.3)	▲ 13.0 (30.6)	6.5 (▲ 5.0)	▲ 4.7 (▲ 18.4)
山陰地方計 (除く電力)	▲ 35.4 (▲ 31.2)	▲ 14.1 (▲ 16.5)	5.5 (6.4)	16.6 (10.0)	3.8 (▲ 7.7)	34.3 (27.8)	49.8 (5.9)	▲ 16.4 (▲ 16.7)	▲ 26.6 (▲ 58.4)	▲ 12.8 (24.0)	7.3 (48.5)	▲ 55.8 (▲ 36.6)
製 造 業	▲ 51.9	▲ 22.4	20.6	29.4	▲ 9.3	32.2	24.5	▲ 11.5	▲ 52.7	26.3	55.2	▲ 37.6
非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 21.8 (▲ 0.8)	▲ 10.8 (▲ 13.2)	0.2 (▲ 0.9)	10.7 (▲ 3.6)	11.7 (▲ 5.8)	35.3 (22.8)	61.0 (▲ 13.4)	▲ 18.2 (▲ 25.5)	▲ 15.7 (▲ 71.2)	▲ 18.6 (18.2)	▲ 3.8 (29.9)	▲ 58.2 (▲ 34.6)
岡 山 県	▲ 2.1	▲ 21.5	12.7	9.8	5.8	▲ 10.7	▲ 1.6	7.6	▲ 23.6	▲ 17.0	21.2	14.3
広 島 県	▲ 4.3	6.7	▲ 5.4	3.0	14.4	2.0	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 36.6	8.4	8.4	▲ 12.2
山 口 県	▲ 7.2	▲ 17.9	0.5	2.0	1.0	31.9	2.6	2.9	▲ 38.2	▲ 7.4	51.2	23.1
中国地方	▲ 9.3	▲ 7.7	0.5	5.4	9.0	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	17.8	▲ 7.5
全 国	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	7.2	▲ 6.0

(参考)島根県 調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	1996年度	▲ 12.2	24.6	46.4	50.4	27.2
	1997年度	▲ 0.3	44.1	37.8	32.3	19.3
	1998年度	▲ 15.2	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 35.2	▲ 38.3
	1999年度	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 13.3
	2000年度	▲ 20.0	30.1	37.4	38.7	38.0
	2001年度	▲ 28.2	▲ 34.2	▲ 24.3	▲ 34.9	▲ 32.8
	2002年度	▲ 22.7	▲ 2.7	▲ 13.8	▲ 8.0	▲ 18.5
	2003年度	▲ 20.9	▲ 6.0	0.2	*	▲ 1.2
	2004年度	▲ 10.3	*	4.6	11.2	2.0
	2005年度	▲ 7.1	▲ 13.9	3.0	6.5	▲ 10.9
	2006年度	13.9	11.8	22.1	*	29.9
	2007年度	2.3	*	▲ 20.0	*	▲ 20.6
	2008年度	9.1	*	7.8	*	▲ 35.2
2009年度	▲ 2.6	*	▲ 20.7	*	▲ 31.5	
2010年度	▲ 5.2	*	1.9	*	▲ 13.7	
2011年度	▲ 7.5	*	2.4			
2012年度	▲ 61.9					
製 造 業	1996年度	▲ 39.3	49.7	103.2	102.1	52.1
	1997年度	▲ 5.5	80.2	64.5	60.0	41.1
	1998年度	▲ 38.3	▲ 51.8	▲ 53.2	▲ 52.9	▲ 51.5
	1999年度	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 39.0	▲ 40.2	▲ 39.4
	2000年度	▲ 58.9	108.0	102.3	108.5	113.2
	2001年度	▲ 29.6	▲ 46.5	▲ 35.5	▲ 46.8	▲ 40.1
	2002年度	▲ 23.6	3.2	▲ 25.5	▲ 20.5	▲ 15.9
	2003年度	▲ 59.0	13.6	▲ 5.9	*	14.0
	2004年度	▲ 24.6	*	6.1	10.9	▲ 2.2
	2005年度	▲ 61.4	▲ 62.7	0.7	6.9	▲ 16.5
	2006年度	27.4	16.5	20.2	*	41.5
	2007年度	41.8	*	▲ 35.8	*	▲ 32.3
	2008年度	25.8	*	10.7	*	▲ 19.0
2009年度	▲ 22.5	*	▲ 36.7	*	▲ 50.5	
2010年度	6.8	*	5.1	*	30.5	
2011年度	19.1	*	38.5			
2012年度	▲ 33.2					
非 製 造 業	1996年度	▲ 8.6	7.0	5.5	16.0	9.0
	1997年度	0.0	1.6	10.3	3.6	▲ 2.9
	1998年度	▲ 12.8	▲ 4.7	0.0	▲ 10.8	▲ 19.9
	1999年度	1.7	9.7	22.8	17.8	9.2
	2000年度	▲ 12.6	▲ 2.9	6.5	3.5	1.7
	2001年度	▲ 28.0	▲ 21.7	▲ 12.9	▲ 22.7	▲ 26.2
	2002年度	▲ 22.6	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 19.7
	2003年度	▲ 17.1	▲ 16.0	3.2	*	▲ 8.5
	2004年度	▲ 8.6	*	3.7	11.5	4.8
	2005年度	▲ 4.5	▲ 4.9	4.7	6.3	▲ 5.2
	2006年度	9.1	9.8	25.1	*	18.9
	2007年度	▲ 12.5	*	▲ 6.2	*	▲ 10.7
	2008年度	3.7	*	5.4	*	▲ 48.1
2009年度	3.2	*	5.5	*	0.3	
2010年度	▲ 9.5	*	▲ 0.8	*	▲ 19.1	
2011年度	▲ 20.4	*	▲ 4.8			
2012年度	▲ 63.6					

注1:2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は*表示

注2:2004年度より調査月を6月と11月に変更